

# 厚真町議会新総合計画策定に関する 調査特別委員会資料

(令和7年6月17日)

## 【件名】

「第5次厚真町総合計画基本構想（案）」について

まちづくり推進課

## 第5次厚真町総合計画基本構想（案）

### 1 はじめに

北海道の大地に抱かれた厚真町。広がる田園風景と豊かな自然、そこに息づく人々の暮らし。私たちの町は、代々受け継がれてきた文化や産業を大切にしながら、未来へと歩みを進めてきました。しかし、時代の流れとともに、まちの姿も変わりつつあります。

平成30年の北海道胆振東部地震は、町に大きな爪痕を残しました。復興に向けた懸命な努力の中で、地域の絆の大切さを改めて実感するとともに、災害に強いまちづくりの必要性を深く認識しました。

この10年を振り返ると、平成28年に策定した第4次総合計画に基づき、私たちは人口減少という大きな課題に真正面から取り組んできました。

移住・定住促進策、子育て支援、経済・産業振興など、さまざまな施策を展開した結果、震災前の平成28年から平成30年の3年間では転入が転出を上回り「社会増」を達成しました。さらに、令和4年から令和5年にかけても社会増へ転じ、急速な人口減少の緩和に一定の成果を挙げています※1。

加えて、平成28年策定時に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が示した将来人口推計と比較すると、2020年の実績人口は予測を約4.1%上回る4,432人で、大きく上振れる傾向が見られました※2。

また、町内の合計特殊出生率は平成25～29年平均の1.37から、令和元期（平成30～令和4年）平均で1.39へと0.02ポイント上昇し、全国・北海道平均をともに上回る水準となりました※3。

震災や新型コロナの影響を受けながらも、厚真町は挑戦を続け、着実に前進してきました。この10年は、人口減少という厳しい現実の中でも、町の未来に明るい展望を描けた期間だったと言えるでしょう。

さらに注目すべきは、令和5年（2023年）に人口戦略会議が発表した第2回調査で、これまで「消滅可能性自治体」に分類されていた厚真町が、若年女性人口の減少率が改善し、その区分から脱却し、「持続可能性」が認められる自治体に分類された点です※4。

一方で、国立社人研の最新推計によると、令和7（2025）年の人口は月報値で約4,208人まで減少し、将来の縮小トレンドが継続中であることも事実です※5。そして令和32（2050年）には2,931人へと更なる減少が予測されています。

人口減少が町の活力喪失に直結しないよう、未来を見据え、持続可能なまちのあり方を考える時代が到来しています。

一方で、デジタル技術の進歩が新たな可能性を開いています。スマート農業やオンライン行政サービスの導入など、DXの活用によって、まちの利便性と魅力を向上させる可能

性も高まっています。また、ゼロカーボンシティを目指す厚町にとって、GX の推進は不可欠です。自然と調和しながら、環境に優しい暮らしを実現することは、次の世代へ誇れる未来を残すことにつながります。

さらに、町の中心部には、新たに整備される新庁舎をはじめ、文化交流施設が誕生します。この施設は、図書機能や多目的スペースを備え、世代を超えた出会いと交流の場となることが期待されています。人々が集い、新しい文化が生まれ、まちの賑わいが再び広がる。そんな未来が、すぐそこまで来ています。

厚真町は、これまで数々の困難を乗り越えてきた町です。そして今、私たちは次なる一歩を踏み出そうとしています。DX、GX、SDGs といった新しい時代の潮流を取り入れながら、住み続けたい、帰りたくなる、そんなまちを町民一丸となってつくっていきます。

※1：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数より

※2：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計（平成25年3月推計）による

※3：厚労省、人口動態、保健所・市町村別統計より

※4：人口戦略会議 全国1729自治体の持続可能性分析結果リスト（令和6年4月公表）による

※5：平成28年3月31日時点と令和7年3月31日時点の厚真町住民基本台帳月報による

## 2 アンケートから見てきたまちの課題

これから先、10年の厚真町のまちづくりを考えるにあたり、デジタル庁の地域幸福度（Well-Being）指標に基づくアンケートを全町的におこない、町の抱える課題を拾い集め、分析しました。

今回の総合計画で新たに導入した「地域幸福度（Well-Being）指標」は、町民の皆さん一人ひとりがどれだけ幸せに暮らしているかを、さまざまな角度から測るための新しいもののさしです。

私たちの暮らしの豊かさは、単に収入や経済の規模だけでは測れません。「心の満足感」や「人とのつながり」、「健康」、「仕事や学びの充実感」など、日々の生活の質も大切な要素です。地域幸福度指標は、こうした生活の質を総合的に捉え、まちづくりに活かすことを目的としています。

この指標では、二つの視点を大切にしています。

一つは、町民の皆さんへのアンケート調査によって得られる「主観データ」です。日々の暮らしに対する満足度や将来への期待、心の状態など、皆さんの実感をお聞きします。もう一つは、人口動態、医療や教育の状況、経済活動といった「客観データ」です。これらの統計情報から、町の現状を数値で把握します。

主観データと客観データの両方を組み合わせることで、町の現状をより多面的に理解し、町民一人ひとりの幸せに寄り添った施策づくりにつなげていきます。厚真町は、この地域幸福度指標を活用し、「住民目線」のまちづくりをさらに進めてまいります。

アンケート結果は、デジタル庁が開発した「地域幸福度（Well-Being）指標ダッシュボード」での分析を実施しました。

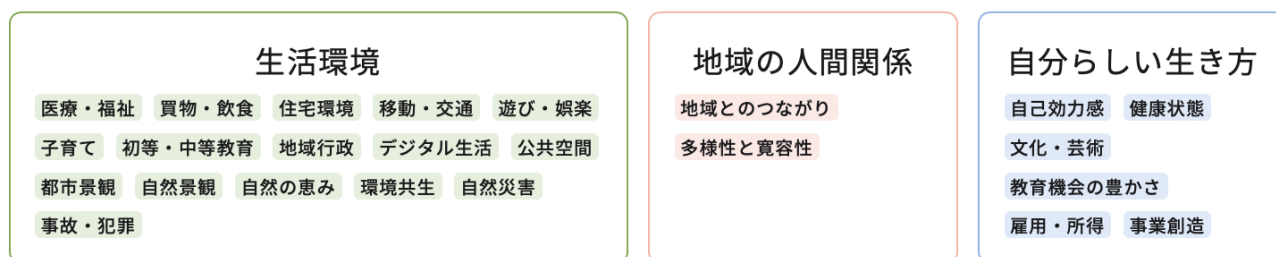
地域幸福度（Well-Being）指標は、地域における幸福度・生活満足度を計る4つの設問と、3つの因子群（生活環境、地域の人間関係、自分らしい生き方）から構成されています。

#### <幸福度・生活満足度を計る4つの設問>

- 1：現在、あなたはどの程度幸せですか？
- 2：現在、あなたの町内（集落）の人々は、大体において、どれくらい幸せだと思いますか？
- 3：現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか？
- 4：自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思うか？

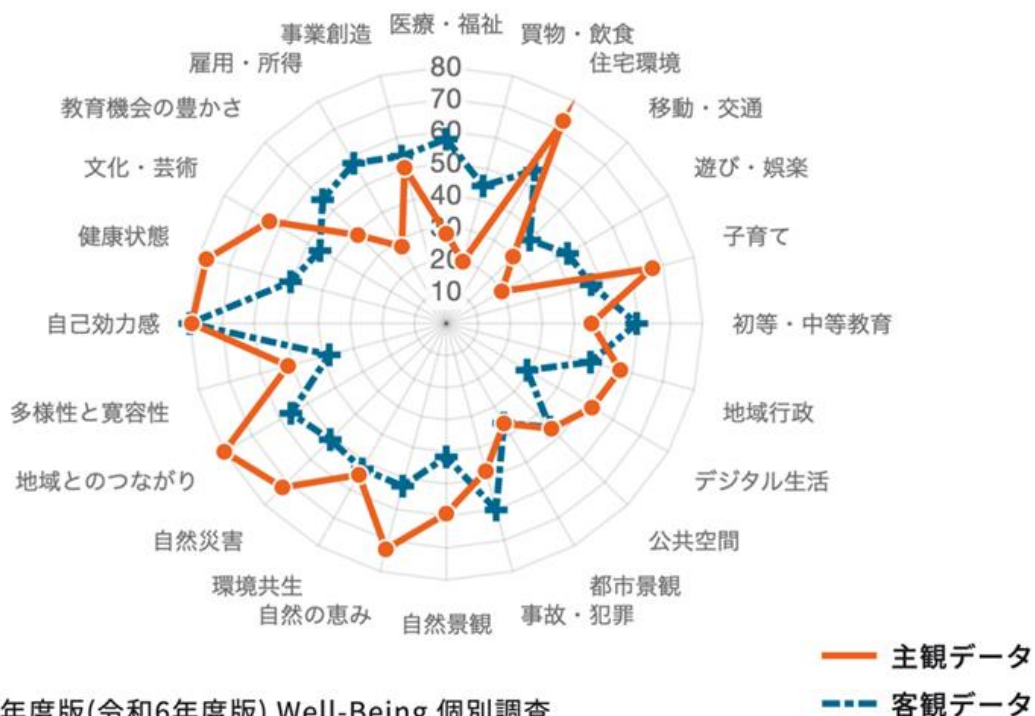
#### <3つの因子群>

※因子群は合計24のカテゴリーに細分化されます。



このアンケートの結果、次のような結果が出ました。

## カテゴリー別



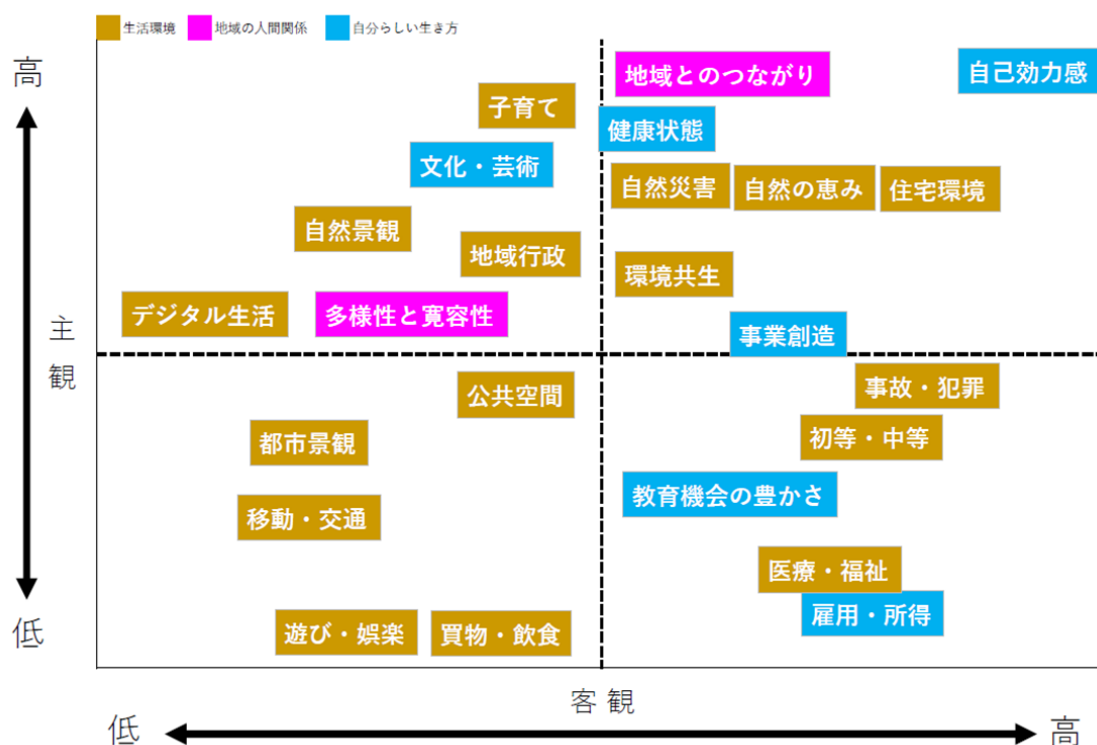
【出典】 2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

※回答者数：404人

このデータから、厚真町は、「医療福祉」「買物・飲食」「移動交通」「遊び・娯楽」「雇用・所得」の主観データが客観データに比べて低いことがわかります。例えば「買物・飲食」に関する客観データは、「商業施設徒歩圏人口カバー率」「商業施設徒歩圏平均人口密度」「可住地面積あたりの飲食店」「人口あたり飲食店数」について、国や地方公共団体が保有するデータをもとに算出しています。

また、客観データの偏差値は40を越えている一方で、主観データは20と低いことから、町民は、「日常の買物に不便があり、飲食を楽しめる場所が充実していないと感じていること」が推測できます。逆に「住宅環境」「子育て」「自然の恵み」「地域とのつながり」「健康状態」「文化・芸術」は主観データが客観データに比べて高いことがわかります。

次に、これは因子をカテゴリー別に散布図にした、主観・客観散布図です。



これによると、「公共空間」「都市景観」「移動交通」「買物・飲食」「遊び・娯楽」は主観も客観もともに低く、これらは「町の弱点」とも言えることがわかります。一方で、「地域とのつながり」をはじめ、「健康状態」「環境共生」「自然災害」「住宅環境」「自己効力感」は主観・客観ともに高く、これらは「町の強み」とも言えます。

※地域幸福度 (Well-Being) 指標の細部の見方については、デジタル庁ホームページ、「地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用 - デジタル庁」(<https://well-being.digital.go.jp/>) をご参照ください。

### 3 まちのひとの声から見てきたまちの課題

地域幸福度 (Well-being) 指標に基づく調査のほか、町民や事業者、中高生を対象としたワークショップも実施し、今まちで暮らしている人たちの生活の実感も調査しました。中高生ワークショップでは、大きく2つの課題、一般の町民や女性のワークショップでは5つの課題が見えてきました。

#### 中高生ワークショップで得られた生活の実感

##### 1：教育機会の豊かさに関する課題

地域幸福度 (Well-being) 指標に基づく、「教育機会の豊かさ」については主観データが客観データよりも低く乖離が生じています。実際にワークショップでは、「町内に塾が少なく地域外に出る必要性」や「大人が学び続ける施設や機会の少なさ」、「町主催

ではない文化に関する学び場の少なさ」が挙げられています。また、高齢者が車で移動できなくなることによって学びの場にアクセスできないという移動交通とも関わる課題が挙げられています。

## 2：医療・福祉に関する課題

地域幸福度（Well-being）指標に基づく、「医療・福祉」についても主観データが客観データより大幅に低く乖離が生じています。ワークショップを通じて集まった生活実感に基づく声には、「車がないため自由に行動できない」という移動交通に関わる地域課題が多く寄せられました。「健康状態」に関する主観データは非常に良い一方で、客観データが低いことから、今後、高齢化がさらに進むなかで主観数値が大幅に低下することが予想できるため、「医療・福祉」については、移動の課題を解決することが極めて重要だといえます。医療・福祉に関する生活実感としては、その他にも「専門的な医療の必要性」や「認知症への不安」の声が挙げられました。

### 一般市民ワークショップや女性限定ワークショップで得られた生活の実感

## 1：買物・飲食に関する課題

地域幸福度（Well-being）指標に基づく、「買物・飲食」については主観データが客観データより大幅に低く乖離が生じています。実際にワークショップでも、札幌や苫小牧などの地域外で買物をすることが多いなどの声が多く寄せられました。また大きな小売店ができることで個人商店への影響もあるため、個人商店が宅配機能を持つことで移動交通の課題もあわせて解決しつつ、地域内での買物に対する満足度をあげていくアイデアも出されました。

## 2：多様性と寛容性に関する課題

地域幸福度（Well-being）指標に基づく、「地域とのつながり」についての主観データは大幅に高くなっています。一方でワークショップでも、新たな家を借りる際に、つながりがあれば借りられるものの、地域外から入ってきた際に家探しに苦労をした声もあがっており、地域とのつながりが強い一方で、見知らぬ他者に対する寛容性の課題を確認することができました。

## 3：教育機会の豊かさに関する課題

地域幸福度（Well-being）指標に基づく、「教育機会の豊かさ」については主観データが客観データよりも低く乖離が生じていることは前述のとおりですが、一般市民ワークショップでは、「スポーツに関する学びの機会が少ない」という声が寄せられました。また「移動図書などを学校のみを対象に実施するのではなく、町民にも実施をしたらどうか」という意見があり、移動交通の課題がある町のなかで、学びの機会へのアクセスの豊かさをいかに向上させるかという議論がなされました。

#### 4：デジタル生活に関する課題

地域幸福度（Well-being）指標に基づくと、「デジタル生活」については主観データが客観データよりも高いものの、女性限定ワークショップでは、子どもの送迎や祖父母の介護などを担う中心的な存在に地域の女性になっており、そのことで人生の待機時間が長くなっているという意見が寄せられました。自由にできない時間が多いことで、情報を自ら取りに行く時間や行動が起こしにくい状態にあることが確認できました。生活者1人1人に必要な情報が確実に届くようデジタル技術を活用した積極的な広報や情報発信に工夫の余地があります。

#### 5：雇用・所得に関する課題

地域幸福度（Well-being）指標に基づくと、「雇用・所得」について、主観データは客観データよりも大幅に低くなっています。さらにデータを女性のみに限定すると全体で見た場合の偏差値よりもさらに低下することから、町内の女性は特に「雇用・所得」に関する課題を抱えていることが推測できます。ワークショップでも、例えば数時間だけ農作業の手伝いをするなど、短時間の雇用におけるマッチングが機能するなど、隙間時間を活かした多様な働き方の必要性に関する意見が寄せられました。

### 4 10年後の景色（まちの将来像）

こうしたまちの課題を踏まえ、この計画がめざす10年後の私たちのまちの景色を、次のように描きました。

（案1）育ちも、仕事も、暮らしも。全部ちょうどいい町 あつま

（案2）育み合い、健やかに暮らし、業をつなぎ、安心の暮を支え、ひらかれた町をともに創る

（案3）育つまち、健やかに生きる。業をつくって、暮らしを遊ぶ。

### 5 まちづくりの地図（基本目標）

10年後の景色を町民のみなさんと実現させるために、まちづくりの地図を5つ掲げます。

#### 1：育（そだち）

子どもも大人も、誰もが誇りとやりがいを持ち、それぞれの立場や世代を越えて学び合い、支え合い、“育（そだち）”合うことができる、まちをめざします。

#### 2：健（すこやか）

安定した医療や福祉サービス、地域の支えあいのもとで、「多様な痛み」を抱える全ての町民が安心して“健（すこやか）”に暮らすことのできるまちをめざします。



3：業（なりわい）

無限の可能性を秘めた生産空間を舞台に、地の人、風の人、自然とが調和し、彩り豊かな産品・サービス・人材を、将来にわたって生み出し続けることができる“業（なりわい）”の創出をめざします。

4：暮（くらし）

各種インフラや居住環境などが適切に維持され、災害に強く、誰もが快適で持続可能な“暮（くらし）”を実現しながら、共創による安心・安全なまちづくりをめざします。

5：町（まち）

Well-Being を大切にした人材育成を基盤に、組織の最適化と財政運営の適正化に配慮しながら、持続可能で開かれた行政と協働の“町（まち）”づくりをめざします。

